

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年12月26日

計画の名称	藤沢市災害に強い都市づくり（防災・安全）											
計画の期間	令和05年度～令和07年度（3年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	藤沢市											
計画の目標	<p>本市では、津波や豪雨による浸水等、あらゆる災害に対応可能な市域全体の防災機能の向上が急務となっている。</p> <p>津波による災害の対応としては、津波防災地域づくりに関する法律に基づき、令和3年3月に津波災害警戒区域に指定されたことから、津波の発生時における避難の基準が明確化され、このデータを基にして、新たに津波避難施設を設置し、避難困難区域の軽減を図る。</p> <p>また、令和3年5月に、神奈川県が水防法の規定に基づき、相模灘沿岸における高潮浸水想定区域を指定・公表したことから、本市において新たに高潮ハザードマップを作成することで、住民に危険箇所の周知を図り、事前対策の充実を図る。</p> <p>さらに、災害時の被害を最小限に留めるため、避難所等へ案内誘導する看板等を設置し、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、災害の拡大防止と被害の軽減を図る。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	753	A	741	B	0	C	12	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.59 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	沿岸市街地に新たに津波避難施設を確保することにより、津波避難可能区域の向上を目指す。 津波避難施設の整備により片瀬地区の常時避難可能区域の割合が向上する。 地区避難可能者数 4,108人 / 5,762人 = 71%      5,068人 / 5,762人 = 88%	R5 71%	R7 %	R7 88%
2	沿岸における高潮浸水想定区域を示したハザードマップを作成する。 高潮浸水想定区域を示したハザードマップを作成し、広く住民に周知を図る。 作成区域数 0地区 / 3地区 = 0%      3地区 / 3地区 = 100%	0%	%	100%
3	市内の公共施設等における避難施設や水害避難所等に対し、避難場所であることなどを示す表示看板等を整備する。 避難場所等をあらかじめ住民に周知することにより、安全で迅速な避難率向上を目指す。 安全・迅速避難率 0箇所 / 113箇所 = 0%      113箇所 / 113箇所	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	藤沢市	直接	藤沢市	-	-	災害危険度判定調査	高潮ハザードマップ作成	藤沢市						6	-	
	A13-002	都市防災	一般	藤沢市	直接	藤沢市	-	-	地区緊急避難施設	津波避難施設整備N=1基	藤沢市						735	-	
											小計						741		
											合計						741		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R05	R06	R07	R08	R09				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	藤沢市	直接	藤沢市	-	-	指定緊急避難場所（大規模火災）誘導標識柱・案内板整備	誘導標識柱整備N=68基・案内板整備N=45基	藤沢市						12		-	
		避難すべき施設まで、誘導することによって、有事の際の避難行動に有効である。																		
											小計						12			
											合計						12			

# 事前評価チェックシート

計画の名称： 藤沢市災害に強い都市づくり（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 都市再生基本方針との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○